

Economic Indicators

発表日: 2019年2月1日(金)

労働力調査・一般職業紹介状況(2018年12月)

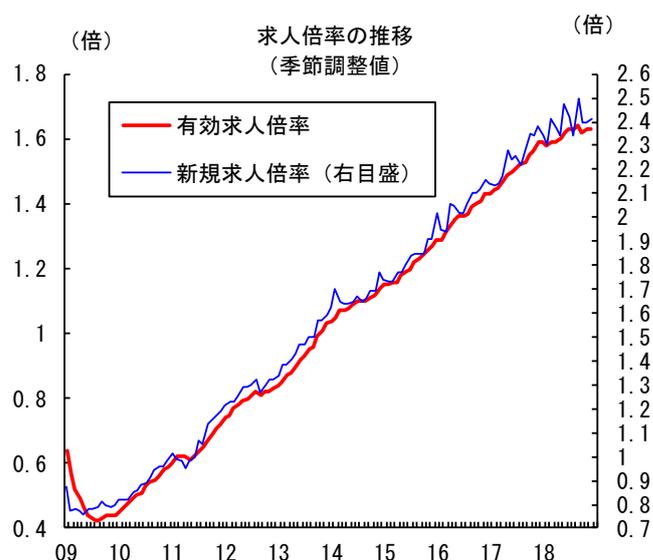
～雇用は先行き増勢鈍化の可能性あり～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)



(出所)総務省統計局「労働力調査」

(注)2011年3～8月は、補完推計値を用いた参考値



(出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」

○ 失業率は低下も、就業者数は減少

総務省から発表された2018年12月の完全失業率は2.4%と、前月から0.1ポイント低下した(市場予想: 2.5%)。極めて低水準での推移が続いており、労働需給が逼迫している状況に変わりはない。ただ、今月の失業率低下については、労働市場から退出した人が増えたことによるところが大きい点に注意が必要だ。就業者数、雇業者数とも前月から減少しており、見た目ほど内容は良くない。

季節調整済みの就業者数は前月差▲45万人(11月+25万人)、雇業者数は前月差▲27万人(11月+10万人)と、それぞれ比較的大きめの減少となったが、10-12月期でみると就業者数が前期差+35万人(前期比+0.5%)、雇業者数が前期差+5万人(前期比+0.1%)と増加しており、雇用の増加傾向は続いていると判断して良いだろう。ただ、就業者数については7-9月期に前期比▲0.3%と減少した反動の面もあることに加え、雇業者数の伸びも過去に比べて小さい点には注意が必要で、均してみると18年後半の雇用は増勢が鈍化しているようにも見える。いまのところ、18年前半に大幅に増加した後のスピード調整といった面が大きいと思われるが、やや気がかりな動きである。

○ 求人数に頭打ち感

厚生労働省から公表された18年12月の有効求人倍率は1.63倍と前月と同水準、新規求人倍率は2.41倍と前月から0.01ポイントの上昇となった。有効求人数は前月比+1.7%(11月+1.0%)、新規求人数は前月比+0.8%(11月▲0.6%)と増加したが、均してみると18年入り以降は増勢が鈍化傾向にあ

る。特に新規求人数ではその傾向が顕著で、18年1-3月期が前期比▲2.9%、4-6月期が+2.1%、7-9月期が▲1.0%、10-12月期が+0.7%と、18年入り以降は一進一退の動きとなっている。前年比でも12月は▲5.7%とマイナスである。18年に入ってから、景気の減速感が強まっていることが影響している可能性が高いだろう。

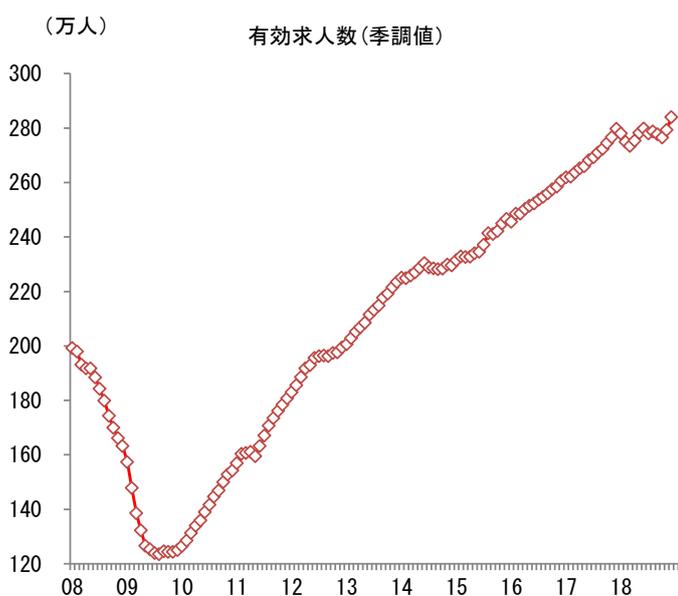
前述のとおり雇用者数は現在好調な推移を続けているが、雇用者数はあくまで景気の遅行指標である。雇用者数に先行する傾向がある求人数が鈍化している以上、いずれ雇用者数も鈍化に向かうとみるのが自然だ。好調な雇用情勢は足元の景気における数少ないプラス材料なのだが、今後も景気の足踏みが続くようであれば、次第に雇用関連指標にも陰りが生じてくることになるだろう。



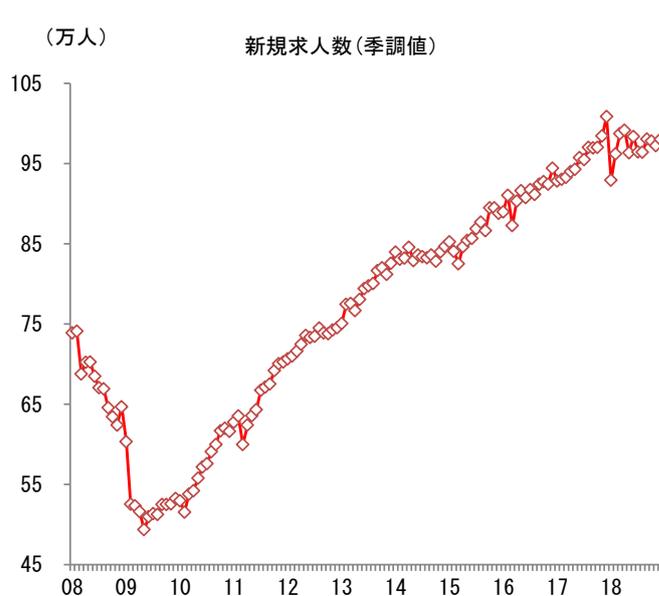
(出所) 総務省統計局「労働力調査」



(出所) 総務省統計局「労働力調査」



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

